

2008年

南米・米国地方行政視察

報告書

2008年8月

海外行政視察報告（2008年）

報告 岩手県議会議員 菊池 勲
岩手県議会議員 千葉 伝
岩手県議会議員 樋下 正信
岩手県議会議員 工藤 勝子
岩手県議会議員 高橋 雪文

1. 日程および訪問国等

- (1) 日程 平成20年6月9日（月）から6月18日（水）
- (2) 訪問国 ブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国、アメリカ合衆国

2. 視察の目的

- (1) ブラジル、アルゼンチンにおいて日系移民の方々と交流し、歴史と現状の調査ならびに日本との関連が深い企業活動の動向についての調査
- (2) 温暖化防止など環境対策に対するブラジル、アルゼンチンの現状・施策についての調査
- (3) 急増するバイオエタノール生産における食品・飼料作物の高騰の実態等についての調査
- (4) ブラジルの日系移民が手掛けるコーヒー農園の大規模栽培を現地視察し、ブラジル国内の農業政策等についての調査
- (5) アメリカNASAにおける基本的な宇宙開発の施設を視察し、今後の方向性についての調査
- (6) ブラジル岩手県人会創立50周年記念式典に参加し、日系移民の方々と交流、その歴史と現状についての調査。
- (7) その他、視察先において歴史的景観、ユネスコ自然遺産、水力発電によるエネルギー施策等の地方行政の諸課題についての調査

3. 視察先

- (1) アルゼンチン共和国【ブエノスアイレス／イグアス】
 - ・五月広場、セントロ教会、カミニート

- ・在アルゼンチン大使館
 - ・イグアス国立公園
 - ・アルゼンチン岩手県人会との交流
- (2) ブラジル連邦共和国【フォス・ド・イグアス／サン・パウロ／サントス】
- ・イグアス国立公園
 - ・イグアス国立公園管理事務所
 - ・イタイプーダム
 - ・JETROブラジル事務所サン・パウロ支所
 - ・カンピナス地区・東山農園
 - ・リベルダージ(日本人街)・ブラジル日系移民資料館
 - ・イグアス日本人(岩手県人)会との交流
 - ・ブラジル岩手県人会創立50周年記念式典へ参加
- (3) アメリカ合衆国【ヒューストン】
- ・NASAジョンソンスペースセンター

4. 視察結果概要

(1) アルゼンチン共和国 (Argentine Republic)

〈アルゼンチンの概要〉

- ①面積 279万平方km (南極大陸領、大西洋諸島を含めると日本の約10倍)
- ②人口 約3910万人 (2006年)
- ③首都 ブエノスアイレス (約280万人)
- ④人種 欧州系 (スペイン、イタリア) 97%
先住民 (インディヘナ) 系・その他 3%
- ⑤言語 スペイン語
- ⑥宗教 カトリック (92%)
- ⑦政体 立憲共和制
- ⑧元首 大統領 (任4年、1回の連続再選可) キルチネル大統領 (女性大統領)
- ⑨独立 1816年にスペインから独立
- ⑩議会 二院制 (上院72議席、下院257議席)

⑪政 治

1810年5月25日、アルゼンチンは南米で最初にスペインの植民地支配からの脱却を目指して蜂起し、1816年7月9日に正式に独立。1853年には憲法が制定され、アメリカ合衆国にならった代議制による連邦共和制をとる。アルゼンチンは、23州から成り、州知事と議員は選挙によって選出。大統領と副大統領は選挙で選出され、任期は4年と憲法に定められている。連続再選は二期まで可能。連邦議会は上院、下院の二院制。上院議員は各州、及び連邦行政区から3名ずつ選出され、下院議員は州の人口に比例して選出される。

⑫経済概要

1990年代には、兌換制（1ドル=1ペソの固定相場）の下で、自由開放経済政策を促進。この結果、ハイパー・インフレの収束、投資の増加により、高い成長率を達成。しかし、1999年1月のブラジル金融危機の影響もあり、次第に景気が低迷し、2001年後半には金融不安が金融危機や全般的な経済危機に転化。政府は対外債務の支払い停止、兌換制の放棄（自由変動相場制への移行）を行い、IMFとの交渉を行ったが難航し、2003年1月に暫定合意。2003年5月に発足したキルチネル政権は、社会政策の重視を表明。ペソ安や一次産品市況の好調による輸出の増加と賃金・年金の引き上げによる内需の拡大により、経済回復に成功し、高成長を維持。対外的にはIMF等の圧力に屈しないとの姿勢を示し、IMFとの合意に基づく経済構造改革を中断して、2005年2月には、民間債務再編を強行。右再編に参加出来なかった債権者の取り扱いが課題。また、2006年1月に対IMF債務全額を返済したことから、IMFとの合意プログラムがキャンセルとなり、パリクラブにおける公的債務問題解決の目処が立っていない。フェルナンデス・デ・キルチネル政権の課題は、債務問題に加え、インフレ圧力の高まり、エネルギー不足、公共料金改定等への対応などと言われている。

⑬日本との関係

1898年2月に外交関係樹立。我が国とアルゼンチンは、日系人の存在もあり伝統的に友好協力関係を維持してきた。1980年代にはフォークランド紛争や累積債務問題等の政治的経済的混乱により、我が国との関係は若干停滞気味となったが、メネム政権発足後は、アルゼンチンの政治経済情勢が急速に好転したこともあり、二

国間関係の緊密化が進んだ。日ア修好100周年にあたる1998年には、人物交流も活発化し両国で各種記念事業が実施された。しかし、2001年末の経済・金融危機後、債務問題解決の目処が立っていないこともあり、貿易・投資関係は停滞している。日本の対アルゼンチン債権額は14億ドル。

⑭在留邦人数 11,692名（2006年10月）（右に加え、日系人約23,000名が在住）

《ブレノスアイレスの歴史的景観地区》

視察内容：五月広場、セントロ教会、カミニートなど南アメリカの歴史的景観や基本的な街並み、様式を視察し、観光施策等を調査する（説明／マリア・エレナ・ナガヨシ）。

南米で、最も西欧的な雰囲気や生活様式を持つアルゼンチン共和国の首都ブエノスアイレス。アルゼンチンタンゴ発祥の地ともされ、碁盤の目のような街並みが広がる。ブエノスアイレスの中心部は、商業の中心・サンニコラス地区と、行政の中心・モンセラート地区にわけられ、これら2つの地域を、マイクロ・セントロと呼んでいる。マイクロ・セントロには、政府関係の建物から、スペイン植民地時代からの歴史的な建物、教会、商店や、各企業のオフィスなどが集中している。

行政の中心・モンセラート地区の中心にある五月広場は、カサ・ロサダ（大統領府）、カビルド（ブエノスアイレス市議会として使われた建物）、セントロ教会（大聖堂）、の3つの重要な建物に囲まれており、その歴史と景観が保たれた地区であった。

五月広場は、植民地としてスペイン政府に操られることに耐えられなくなった、アルゼンチン生まれの人々が引き起こした革命（通称「5月革命」と呼ばれている。）の際、この独立宣言（1810年5月25日）が、この広場で行われたことから、五月広場として親しまれている。

五月広場だけでなく、市街地は電柱というものがないのには驚かされた。そのため歴史的な景観が損なわれず、美しい街並みが保全されている。基本的に地震がないため、古い建物が目立つ一方、構造的には耐震性に弱いと思われる高い建築物が多いことが気になった。また、この広場は行政区の中心にあるため、自発的なデモなどが頻繁に起こっている

とのことだった。そのため警官が多く、簡易なバリケードが設置されるなど、防犯・防備のために景観が損なわれている部分が見受けられた。

セントロ教会（大聖堂）は、1827年に完成。この大聖堂には、アルゼンチン、ペルー、チリの3カ国を独立させた、リベルタドール（開放の父）と言われるホセ・デ・サンマルティン将軍の棺が安置されている。写真はフラッシュを使わない限り自由であり、荘厳で静寂な内部にもかかわらず、広く観光客にも解放されていた。

ボカ区に位置するカミニートはブエノスアイレスの港地域であり、アルゼンチンタンゴ発祥の地ともされている。道は芸術家たちの表現の場になっており、訪問日にも多数の作品が並べられていた。道に並ぶ家々の壁やテラスや屋根にも原色で大胆に塗りわけられ、独特の街並みになっていた。このアイデアは、ボカ生まれの画家キンケラ・マルティンによるものだそうだ。隣接する地域はスラム街になっており、観光の安全を図るために、警察官が配置されていた。

観光の柱は、歴史的景観、アルゼンチンタンゴ、そして英雄マラドーナを柱とするサッカーであることが何うことができる。また、強盗などの犯罪が高く、観光客の安全にかなりの人員を割いているようだった。

観光行政の取り組みは、多面であることがよく分かったが、何よりも治安の維持が重要であることをあらためて感じさせられた。日本の場合は世界でも安心できる環境があり、その点を観光とあわせて発信することは重要であると思われる。岩手の観光資源は恵まれていると実感するが、他県の観光資源とあまり変わらない内容であり、カミニートのように芸術というコンセプトで差別化しているように、特徴を作り上げて情報発信する必要を感じた。

《在アルゼンチン大使館》

調査内容：現地事情調査。日系移民や日本企業の現状、農業政策や温暖化対策などを中心に調査を行う（説明／飯田茂 領事／吉田潤 参事官）。 【写真No.2～3】

飯田茂領事に、直接アルゼンチンの内情をお聞きすることができた。

上記の基本的な国の概要のほか、現在失業率が9%であり、スリの被害が多く、治安も比較的悪いこと、ホームレスが多く、スラム化している地域が点在しているということだった。

日系移民も多く、現在は二世、三世世代となっている。花卉栽培やクリーニングなどで成功している日本人も多く、その子供たち世代は高学歴が多く、医者や弁護士、建築士など資格を持った職種についている人が多い。また、近年、ブラジルと同様日本への出稼ぎも多くなっている。

優れている行政システムは、学校の入学や病院の受診など教育と医療が原則無料であることだ。しかしながら、教育レベルの格差が非常に大きく、高度な学問を受けられるのは一部の優秀な学生のみであり、日系人が多い。貧困層の8割の子どもは学校に行っていないそうだ。また医療は受診できる数が限られており、お金のある人は私立病院や専門医にかかる。社会保障制度が弱いため、非常に高額になるようだ。高齢者に対する対策は急務であるとのこと。

農業は大規模農業を中心に、大豆、トウモロコシを栽培、日系の中には米を栽培している人も多い。大豆やトウモロコシはほとんどが遺伝子組み換え作物を栽培。直播方式が一般的で、年に2回程度収穫できる。大豆は安定的に輸出されている。

驚かされたのは肉牛生産である。広大な面積を有しながら放牧し、取引価格は1頭あたり300キロで350ドル程度、生後3年までの若牛が出荷されるということだった。日本の価格とは比較にならない。りんごの作付けや、米など特殊な栽培形態もあるようだが、日系の方々からは農業は将来性がないと感じている人が多いそうだ。税金の対象とされ、ほとんどがアウトソーシングで経営している。バイオエタノールの取り組みはそれほど積極的ではないようだ。食料自給率がほとんどの作物で平均300%だそうだ。

日本企業はトヨタ、ホンダ、三洋電機などが有力。トヨタはハイラックスを生産。ブランド力は高く、高級車として位置づけられていた。

経済的な破綻から安定を取り戻しつつあるアルゼンチン。しかしながら、貧困層と裕福層の格差が大きく、治安にも大きな影響を与えていることがわかった。しかしながら、パタゴニアと呼ばれる広大な自然が代表するように、資源が豊富な国であり、潜在能力は非常に高いことがわかった。

豊富な資源や広大な土地に象徴されるように、日本とは比較にならない規模の資源を保有している国とどう共存していくべきかを強く考えさせられた。現在、食料の安定供給や自給率の向上などを政策の柱として国とともに県政は取り組んでいるが、世界的な農業も視野に入れながら、持続可能な農業のあり方を模索し、議会として提言しなければならないと強く感じた。

《イグアス国立公園》

イグアス国立公園はアルゼンチン、パラグアイ、ブラジルにまたがる広大なユネスコ世界自然遺産でありアルゼンチン側、ブラジル側と日を分けて訪問した。詳細はブラジルにて統合して報告する。

《日系移民の方々との交流》

意見交換：アルゼンチンの日系移民の方々と交流し、歴史や現状、企業活動の動向、さらにこれからの日本や地方のあり方を考える場とする。

《アルゼンチン岩手県人会との交流》

在日系団体連合会会長	佐々木アレハンドロ氏（2世）
アルゼンチン岩手県人会会長	石亀 喜久子氏
前アルゼンチン岩手県人会会長	渡部 弥氏（ほか6名）

視察後、アルゼンチン岩手県人会の皆様方の表敬訪問を受け、さまざまな意見交換を行った。約40年前に日本を出て、アルゼンチンで移民され今日に至っている方がほとんどだった。あくまで日本人としてアルゼンチン社会に生き、貢献されていて、学びや感銘を受けることが、度々あった。地球の正反対の地で、日本人、特に岩手県人が郷土愛と誇りを持って活動しておられることを知り、その無知さと無関心さを反省させられた。

今後、県議会においても、移民された岩手県人の苦勞や実績などを発信し、県民に知らせる工夫が必要だと感じる。特に移民を積極的に支援した歴史的な背景があることを岩手県庁内や議会に知らせ、海外で活躍する岩手県人を支援する仕組みを模索していきたい。

(2) ブラジル連邦共和国 (Federative Republic of Brazil)

〈ブラジルの概要〉

- ①面積 851.2万平方キロメートル (我が国の22.5倍)
- ②人口 1億8,930万人 (2007年)
- ③首都 ブラジリア 人口246万人 (2006年時点)
- ④人種 欧州系 (55%)、混血 (38%)、その他 (アフリカ系東洋系等)
- ⑤言語 ポルトガル語
- ⑥宗教 ローマカトリック (76%)、プロテスタント (11%)
- ⑦政体 連邦共和制、三権分立 (米国型)
- ⑧元首 シルヴァ大統領 (2007年1月就任、任期4年)
- ⑨議会 二院制 (上院81名、下院513名)
- ⑩内政

1995年～2002年のカルドーズ政権においては、ハイパー・インフレの収束による経済安定を実現。2003年1月から発足したルーラ大統領の政権労働者党 (PT) は年金、税制改革、貧困対策を重視。2007年1月、第2次ルーラ政権発足。経済成長率の上昇を最大の課題としている。

⑪経済概況

ルーラ大統領は、前政権の財政安定化政策を踏襲、経済安定と改革重視の政策をとり国際的信用を回復。近年は安定した経済成長を継続。貿易収支も好調。

⑫日本との関係

1895年11月の修好通商航海条約調印をもって外交関係樹立。対伯移住は1908年、笠戸丸による移住をもって開始。ブラジル移住100周年にあたる2008年を日本ブラジル交周年として祝賀。海外で最大の日系社会 (150万人)、活発な要人往来等伝統的に強い友好関係。近年は、国際場裡における協力関係も構築 (例：国連安保理改革

G4)。なお7月2日両政府はブラジルにおいてバイオ燃料の利用拡大について会談し、バイオ燃料調達に向けた協力の合意がなされた。商社による積極的な動きが加速している。

⑬在留邦人数 64,802名 (2006年10月現在)

(長期滞在者:2,167人、永住者:62,635人) (日系人総数 約150万人)

⑭在日ブラジル人数 約31万人 (2006年末)

《イグアス国立公園／フォス・ド・イグアス市／イグアス国立公園管理事務所》

視察内容：ユネスコの世界遺産所在都市を訪問し、世界遺産登録までの取組みや課題等を調査。また、世界自然遺産に登録されているイグアス国立公園を視察。世界遺産に係わる施策の調査を行う（説明／エリア長 アポローニオ・N・ロドリゲス氏／ツアーガイド ロバート・タカオ・アオヤマ）。【写真No.4～6】

●イグアスの滝

イグアスの滝は最大落差80メートル、滝幅4kmでブラジル・アルゼンチン・パラグアイの3ヶ国にまたがっている世界最大の滝である。イグアス【IGUAZU】とは原住民のグアラニー族の言葉で水【IGU】 すばらしい【AZU】となる。亜熱帯性の密林に覆われ大地の豊かな水量のイグアス川【RIO IGUAZU】にあり、1億2000万年前には存在していたとのこと。

イグアスの滝のユネスコ世界自然遺産登録への取組みは1984年にアルゼンチン側がユネスコ世界遺産に登録され、1986年にはブラジル側もユネスコ世界遺産に登録された。滝があるイグアス川によって、ブラジルとアルゼンチンの国境が分かれているため、登録時期が異なっている。ブラジル側は17万ヘクタール、アルゼンチン側22万ヘクタールが国立公園になっている。

最大の滝は「悪魔ののどぶえ」と呼ばれ、アルゼンチン側の真上からのぞくことができた。また全体の景観についてはブラジル側からのほうが素晴らしいと感じた。

●フォス・ド・イグアス市

イグアスの滝の観光によって成長した町であり、ホテル数も250軒以上ある。イタイプーダムの建設によって人口も20万人を超える都市となっている。ブラジル側のフォス・

ド・イグアス市はアルゼンチン側のプエルト・イグアス市と国境を接しており、往来が簡易にできる。私たちも陸路で国境を越えたが、非常に簡易な審査で越境した。

国立公園までの道のりは、一本道で非常にわかりやすい。周辺には観光施設がならび、観光産業として経済効果が大きいことが理解できる。国立公園への入場はセンターゲートからとなっており、観光客は必ず入場料を支払って国立公園内に入ることになる。

イグアス国立公園管理事務所を訪問し、エリア長であるアポローニオ・N・ロドリゲス氏から、国立公園の保全や世界自然遺産の登録などの話を伺った。

アルゼンチンもブラジルも、国立公園を維持、管理しているレンジャーの数はそれぞれ30人程度ということだった。所属は国である。管理者が40名。そのほか関連の事業で約900人が国立公園内で働いている。

1986年に世界自然遺産に登録されてから、観光客も増え、人気も出てきた。世界的に有名になりお金も入るようになって、ほぼその収入で国立公園の保全を行っている。

収入が安定する一方で、保護、保全にお金がかかるようになり、トラブルも多くなっている。特に動物や、植物の密猟が増えている。また、保全の障害になっているのは観光用ヘリコプターと人間のための生活用道路であり、日々交渉をおこなっているそうだ。

ジャガーやプーマなど生態系の保全にはアルゼンチンと共同で取り組んでいる。また、原住民はいなくなってしまった。

世界遺産の登録になって、指導は厳しくある。特に、車の乗り入れ等を指導され、今日では最低限の車両しか乗り入れできないように配慮されている。ユネスコから補助金などは入らない。すべて入場料で維持管理を行っている。観光センターを造ってから安定的に収入が入っているそうだ。収入の8割が国立公園の保全に利用され、残りの2割をイグアスの滝の管理に利用している。

国立公園を歩いてみて、起伏にとんだ地形でありながら、バリアフリー化した遊歩道等身障者への配慮をいたるところで感じた。しかしながら、路面は滑りやすく、屋外のため雨等で濡れることが多い環境下ではもう少ししっかりした滑らない工夫が必要だと感じた。

標識は簡素であり、必要最小限の標識であると感じる。ゴミ箱はいたるところに設置されている。リサイクルの標識が明示されていた。

歩くルートには、子どもたちの学習に役立つ仕掛けがあり、教育的な配慮もいたると

ころに見られた。国立公園内には学校も設置され、学習環境を高めている。いただいた資料も、子どもの自然保護の重要性を啓発する内容であり、受け入れの態勢も整っているように感じた。

自然遺産であり、いかに自然な状態で、迫力ある印象をそのまま伝えるのか。そのような保全、管理であったと感じた。

今回、岩手県においては平泉のユネスコ世界文化遺産の登録延期が決定し、最短で3年後の再登録へ再出発の時であるが、登録までの道のりは険しいと感じる。自然遺産と文化遺産の規模は異なるだろうが、その規模の大きさを一目で感じる雄大な情景は、本県の重要な遺産である平泉と明らかに存在の派手さが異なっている。今回の報告の中で、浄土思想に触れているが、視覚で登録することが難しい遺産であると再認識させられた。

平泉の文化は、たぶん内面的な思想や思いなどが付加されて、はじめて登録への道が開かれると思われるので、上程する委員の更なる充実と完成された論理が必要だと感じた。

さらに、平泉の価値を認識し、発信する県民の意識向上も不可欠であると感じた。観光に携わっている場所や、学校のみならず、県民が平泉の価値を学ぶ機会を多くつくる施策が必要であり、その方法を模索していきたいと感じた。

国立公園内は、学習環境を高めている取り組みが随所に感じられたが、平泉を柱にして大人が目線だけではなく、学習効果を狙った仕組みも必要だと感じた。中尊寺や毛越寺などは、宗教上の施設でもあり、観光や教育という視点だけで整備することは難しい課題であるが、ユネスコの設立主旨も踏まえた一体的な取り組みをする必要があると感じた。

ユネスコの世界遺産の登録は、世界に情報発信する点からもやはり有意義であることをあらためて感じた。今後、日本政府や岩手県の取り組みと歩調をあわせながら、しっかりとした提言をし、できるだけ早い登録に向けて支援を重ねたい。

《イタイプーダム》

視察内容：世界最大の水力発電所「イタイプーダム」を視察調査。大規模な発電施設の効果や、環境への配慮についての調査。(説明／ツアーガイド ロバート・タカオ・アオヤマ／イタイプーダム専任ガイド) 【写真No.8～11】

フォス・ド・イグアス市から約20キロ、ブラジルとパラグアイの国境パラマ川に建設された世界最大の水力発電を有している。世界最大級のダム。両国の共同事業として1975年に着工。1984年に送電を開始した。

ダムの高さは1,406mでダムの横幅は約8キロ。高さが最長部分で185m、貯水池面積が1,350㎡あり、日本の琵琶湖の約2倍の広さを有する。貯水量は約2,010億㎡、排水量は最大、毎秒58,000㎡。出力70万kw/時の発電機が20機、最大1400万kw/時の発電が可能になり、エジプトのアスワンハイダムを抜き世界最大の水力発電所となっている。

電力はブラジルとパラグアイがそれぞれ半分ずつ権利を有しており、ダムの内部も国境線が敷かれている。パラグアイだけでは国内消費できない程の発電量であり、売電して外貨を稼いでいる。

日本では比較できないほど大規模なダムであり、その豊富な水量がうらやましい限りであった。日本は水資源が豊富だといわれるが、水力発電が盛んな国などと比べると、利用できる水源に限りがあることが理解できる。水を資源と考えて有効に活用する施策が必要だと改めて感じた。

ダム内視察は、観光ルートにもなっており、他の観光客と同ルートを視察した。セキュリティが高く、持ち込めるものも限られていた。敷地の面積が広く外部は主にバスを利用し、内部は徒歩で視察をおこなった。

水力発電の仕組みや、タービンなどを視察したが、どれも規格が大きい。建設の歴史を展示している部屋があり、段階的に造成している工事風景が英知を感じさせた。作業は基本的にオートメーションであり、ブラジル人、パラグアイ人それぞれが働いている。操作は日本と同様、非常に簡素化されていた。

環境に良いと見直されている水力発電であるが、パラグアイのように国の消費電力をすべてまかなうことができる発電量があり、その担保となる水源が豊富であることが、発展途上国において有益であることがあらためて感じる事ができた。ブラジルに売電することにより、外貨も稼ぐことができる点は、ブラジルのように急速に発展しつつある国にも相互の利益を与えることになっている。

火力発電や原子力発電と比較すると、安定度や発電量などに弱さがあるといわれる水力発電であるが、本県でも環境に配慮したエネルギー確保に向けて、選択肢の一つであると

あらためて実感した。しかしながら、本当の意味で日本は水源が豊富であるとはいえないことも理解した。日本においては、その環境から、大規模な水力発電のみに頼るわけにはいかず、バランスの良いエネルギーの供給体制が必要だとあらためて感じた。今後、新エネルギーの研究や調査を重ねながら、日本の風土にあった次世代のエネルギー供給システムを選択していかなければならない。

《JETROブラジル事務所サン・パウロ支所》

調査内容：CO₂削減対策の施策についての調査。特にバイオエタノール精製による影響と、森林伐採による環境悪化に対する対策を調査・研究する。(説明/ジェットロ サン・パウロ所長 佐々木光氏) 【写真No.12】

ブラジルは原油の産出国であり、最近海底に世界有数の石油鉱脈が発見され、日本も産出に協力することになっている。日本と比較すると非常に資源が豊富であることがわかる。ブリックスに象徴されるように、今日世界景気の拡大と資源の高騰、さらには温暖化の世界的な取り組みのなかで、バイオ燃料のブームが到来し、ブラジルはかつてないほどリアルが強くなって好景気の時期にある。しかしながら、豊かなわりに税金も高く、医療も高く、民間の生活は苦しいとのことだった。

ブラジルの企業・エンブレア航空は年間2000機を生産し、航空機産業などは日本より発達している。しかしながら、自動車メーカーなどが育たず、バランスの悪い産業構造になっているということだった。これは、優秀な人材を航空機産業に集約したため、中間層がすっぽり抜けてしまったためといわれている。

ブラジルのバイオエタノールの生産は、年間2000万k lといわれる。日本の年間石油消費量がおよそ6000万k lであるといわれており、その3分の1の量にあたる。バイオエタノールの生産は、アメリカ、ブラジル、続いて中国、EU、インドと続いている。

ブラジルでは、1925年に最初のバイオエタノール混合燃料自動車の試験走行が行われた記録がある。

1970年代からエタノールの生産が開始され、1975年にはバイオエタノール燃料を生産・利用を促進する「国家アルコール計画」が策定された。1979年には最初のバ

イオエタノール100%車の商業生産が開始され、2003年からはガソリンにも、バイオエタノール混合にも対応できるフレックス車が生産され普及している。

ブラジルでは、通常添加剤を入れたガソリンに25%のバイオエタノールを混合することが義務化しており、ガソリン100%は販売できないことになっている。

また、E100（ガソリンと混合したエタノールの比率によって「E_{xx}」とする表記法、xxは百分比で表したエタノール混合量）で走行する車も流通しているが全体の0.1%程度の台数にとどまっている。軽油についても2%混合を義務化している。

バイオエタノールは1ℓ約80円で取引されており、石油よりも安い。しかし、水分量が多く、燃料効率が悪い。結局のところ石油を利用した車のほうが安いと一般的には言われているようだ。現在のところバイオエタノール生産で余力がある国はブラジルだけといわれている。日本はバイオエタノール導入にコストがかかるため、日本石油組合などが反対、欧州と同様のエチルターシャリーブチルエーテル（Ethyl Tertiary-Butyl Ether、略称 ETBE、エタノールとイソブテンから合成される化学物質）ならば認めるとの姿勢を保っている。日本政府はE3を皮切りに段階的に割合を高めていきたい考えだ。

視察終了後、日本がバイオエタノールのブラジルからの輸入を考え、共同で研究開発を始めると報道があった。今後日本との急速な取引が開始されるのは必至であり、石油とともに将来の液体エネルギー資源の確保のために、ブラジルの外交上の重要度は高まっていると感じた。

今日、穀物の高騰や、食料自給の低下は、トウモロコシや大豆の可食部分をエタノール化していることが原因であると一部批判をされている。ブラジルでは、サトウキビからのバイオエタノール生産が一般的であり、主要な食べ物が犠牲になっていない点で評価を受けている。

京都議定書の締結によって、安かったエタノールも安定した価格で推移している。洞爺湖サミットでは、日本政府から可食部以外の部位からセルロース化を経て、エタノール化させる技術を普及させることで、温室効果ガス削減を世界に訴えたところだが、この技術を指導・普及させることで、日本の貢献度が高まるのは間違いないと思われる。

ブラジルでは現在400のバイオエタノール工場が稼働している。ブラジルの中部、南部にサトウキビ畑は集中しており、畑に隣接するように工場は点在している。サトウキビも連作障害が起るため、約7年に一度は休耕するようだ。

ブラジルのエネルギー政策は、カーボンを出さないという基本認識をもっており、水力発電は80%を賄っている。アマゾンには地球の酸素の25%を生産していると考えられており、温室効果ガス削減には世界一貢献しているという認識がある。しかしながら、ごみの排出にはまったくの無頓着で、その点では矛盾している部分が多いと話された。

アルゼンチンと同様、広大な国土面積と、豊富な資源を持つブラジルは、日本にとって比較にならないほど豊かな国であると感じた。特に石油とバイオエタノールの確保では、今後、中東を抜き、世界有数の国になると感じた。

ブリックス（ブラジル・ロシア・インド・中国）のひとつに上げられているブラジルであるが、親日的な雰囲気もあり、今後、国の結びつきを強化していく重要な相手であると実感した。

今後も需要が高まるバイオエタノールの利用においても、先駆的な取り組みをしており、日本政府も多くを学ばなければならない。エタノール精製については、サトウキビからの精製のため、今後も需要が伸びると思われる。日本において洞爺湖サミットでは可食部以外からエタノール化する技術を世界発信し、貢献をしていくと報道されたが、非常に重要な政策であるとあらためて感じる。

その中でも、岩手県は稲わらからのエタノール抽出技術の研究を重ねているが、実用に至るまでの取り組みを加速させ、支援する時期にきていると感じた。新たな産業としての位置づけも視野に入れながら取り組みを支援したいものだ。

日本政府の取り組みと歩調をあわせながら、バイオエタノールの有効利用を今後も模索し、議会で提言したいと思う。

《カンピナス地区・東山農園》

視察内容：ブラジルの日系移民が手掛けるコーヒー農園の大規模栽培を現地視察し、ブラジル国内の主な農業政策等について調査する。（説明／伯国東山グループ代表取締役社長 岩崎透氏（コーヒー農園主） 【写真No.13～18】

バイオエタノール工場視察を、前日まで交渉したが、結果受け入れられないことになった。そのため、現地ブラジル岩手県人会の方々の紹介で、移民後農業で成功された、岩崎

透氏のコーヒー農園を視察することになった。

岩崎氏の農園は小岩井農場との縁もあり、増田前知事も訪問したことがあるとのことだ。

1800年後半に、日系移民も農地を保有しても良いことになり、開拓を始めた。1727年にブラジルへコーヒー豆の苗木が渡り、1850年ごろから本格的なコーヒー栽培が始まったとされている。

岩崎氏の農園は約830ha。そのうちコーヒーの栽培には270haを利用し、約135万本を栽培している。

かつては手摘みでコーヒー豆を収穫していたが、近年機械化が進み、2m50cm程度の高さの低木から機械を利用して収穫をおこなっている。コーヒーは寒暖の差があるほど甘みが増し、良質なコーヒー豆になる。収穫まであと1週間という時期に訪問し、たわわな赤い実をつけているコーヒー畑を視察した。

今年の品質はたいへん良く、量も例年より多いとのことだった。

丘の上に東屋があり、そこから農場全体を眺めた。広大な敷地に広がるコーヒー畑を見て、その規模に圧倒された。

コーヒー栽培を柱とする伯国東山グループは、他にもレストランや日本酒の製造なども多角的に経営されている。当日は周辺の小学校からの受け入れを行っており、たいへん賑やかであった。

この施設にはNHKドラマの「ハルとナツ」のロケ現場としても利用された。ロケ用に日本人が移民していた当時の様子が再現され、そのままのセットが残され、非常に厳しい環境下で開拓事業がすすめられたことを理解できた。

現在でも、コーヒー栽培などの農業研修を受け入れているそうだ。機械化が進んでいなかった当時の研修生などの話を聞くと、過酷な労働作業だったようだ。

コーヒー栽培は本県の気候風土では適合しない作物であるが、大規模な農業の様子は伺い知ることができた。現在、農業形態の自由度が増しているが、農業従事者の高齢化が進み、次世代の担い手が減少する中で、企業形態の大規模農業のひとつのモデル的な手法を感じ取ることができた。今後、県内の農業をさらに調査・研究し、持続可能な農業や農村形態を模索し、活力ある食料供給基地に貢献したい。

《リベルダーヂ(日本人街)・日系移民資料館》

視察内容：日系移民の方と意見交換する中で、歴史や現在の風習や生活様式を学ぶ。(説明／ツアーガイド トーマス・テルアキ・マツムラ)

南半球最大の日本人街といわれるリベルダーヂ。日系移民の活躍を象徴するように活気がある。商店街の高級店は日系の店舗が多く、商品は日本の輸入品のほか、米や味噌、しょうゆ、酒などのブラジル産オリジナル商品が多数ならび、販売されている。日系だけでなく多民族のお客でにぎわっていた。

近年リベルダーヂは、中国系やアフリカ系などの人種が目立ってきた。不法入国者が多く、不正なコピー商品なども街頭で販売されるなど、治安も低下しているようだ。

岩手県人会の事務所もこのリベルダーヂに位置し、すし屋、ラーメン店、居酒屋など日本的な街並みが、ブラジルに溶け込んでいる。

日系移民資料館は創立50周年記念式典会場となった日伯文化協会ビルの7階に位置していた。1978年の移民70周年を記念して設立され、移民の軌跡を年代ごとに紹介していた。

日本からブラジルへ移民が始まったのは1908年であり、今年、移民100周年にあたる。各地で100周年を祝うイベントが開かれ、皇太子も来賓として招かれ、訪伯された。

神戸港を出国した約780人の日本人は、サン・パウロ郊外のサントス港に到着。そこから日本の移民の歴史がはじまった。日本は1868年の明治維新後、急激な人口増加ならびに、高い失業率の問題を抱えていたため、広大な面積に対して人口密度が極端に低かったブラジルと日本の利害関係が一致し、移民政策がはじまった。

ブラジルの生活は、日本人の未知のジャングルの生活であり、その開拓や、コーヒー農園の過酷な労働を物語る展示がされていた。

特に、川沿いのジャングルを開拓した家族は、マラリアとの戦いもあり、志半ばでお亡くなりになられた方や、途中挫折し帰国された日本人も多かったようだ。そういう困難を乗り越え、日本政府が移民奨励政策を廃止するまで、移民は続けられ、そうした中でブラジルの地に確固たる地位を築いている日本人の歴史が示されている。

《イグアス日本人（岩手県人）会との交流》

イグアス岩手県人会 会長 菅原 祐助氏

婦人 菅原 洋子氏

イグアス植林株式会社 副社長 工藤 敏男氏 【写真No.7】

イグアスでは、パラグアイに所属するイグアス岩手県人会の方と交流し、現地情報や移民の歴史について意見交換を行った。

千田知事当時、東北裏構想というものがあり、岩手村を南米に創ろうという政策があり広く東北に呼びかけ移民を奨励した時期があった。ピラポ移住地はその代表する地域であり、2年後にピラポ岩手県人会の創立50周年が行われる。

当時、世界50カ国の移植民がいたが、現在は26カ国しかない。その中で、実績を上げ成功しているのは日系人が多い。開拓時の困難は予想以上だったようだ。

移植民のほとんどが農業で生計を立てたという。大豆、小麦、なたね、トウモロコシなど、現在は多様な品種を栽培している。大豆やトウモロコシは遺伝子組み換え作物であり、主に輸出用となっている。現在植樹がブームになっているそうだ。

日本国籍である皆さんは、選挙権があり、国政選挙など250キロ離れた領事館で投票している。地元では地方参政権のみ認められている。

《ブラジル岩手県人会創立50周年記念式典》

本年、日本人移民100周年、岩手県人会50周年の年を迎え、その歴史と功績を学ぶ。ブラジルの日系移民の方々と交流し、歴史と現状、さらにこれからの日本や地方のあり方を考える場とする（交流／ブラジル岩手県人会会長 千田広暁氏／副会長 藤村光夫氏／ベレン岩手県人会会長 山中正二氏／ピラポ岩手県人会会長 西館世公氏 等 多数）。

【写真No.19】

創立50周年記念式典、ならびに前夜祭に出席し、南米各地で活躍している日系移民の皆さん方と幅広く交流をおこなった。

交流すればするほど、日本人としての誇りと気概をもって生きてきたことを感じ、また日本に対して強い希望と憂いをもって日本社会を見ていることがわかった。私たち日本人

は、地球の反対側で文化も風土も異なる土地で活躍する日系移民について何も知らないことをあらためて感じさせられた。その移民の歴史や功績など多くの県民に理解して頂く必要を強く感じる。また、日本人移民の道を切り開いた郷土の偉人・杉村濬の存在を初めて知らされ、移民の歴史は本県についても深いものがあることを教えられた。

[地元紙からの抜粋]

移民賛成論を唱えて、ブラジル日本移民の端緒を開いた人、杉村濬（すぎむらふかし、一八四八—一九〇六）。駐ブラジル三代目日本公使として滞伯し、移民導入に尽力した。一回目（笠戸丸）の移民を待たずして、ブラジルで骨を埋めた人——。来年、日本移民百周年を迎えるにあたり、各地、各団体で歴史資料の整理や史実を見直す作業が進められつつある。杉村も対象の一人だ。記録映画製作所（FDP）は、杉村の足跡を追う中で、その子孫から未公開の写真や当時の絵葉書、数少ない杉村の資料を入手。岩手県人会（千田暁暁会長）でも、盛岡市出身である杉村の業績を称えて、墓石を再整備する話が着々と進んでいる。新たに見つかった写真とともに、ブラジルへの移民導入に懸けた杉村濬の生涯をふり返る。（ニッケイ新聞 2007年11月15日）

今後、議会や県庁のみならず、広く県民に、南米で活躍する岩手県人がいることを伝えなければならぬと強く思った。単なる歴史ではなく、今もって日本人として生き、暮らしている。周年行事が重なった本年であるが、その県内での取り組みの低さは残念でならない。今後、ピラゴ岩手県人会の設立50周年記念などが行われると聞いているが、その機会を逃さず、県民が移民者の努力や歴史、功績などを知ってもらう仕組みを議会提案しながら盛り立てていきたいと思う。

《サントス港、ブラジルコーヒー博物館》

視察休憩日を利用し、日本人が100年前に初めてブラジルに移民したサントスを訪問、日本人が降り立ったブラジル・サントス港ならびに倉庫を訪問した。また、ブラジルの主なコーヒーの輸出港となっているサントス港にあるコーヒー博物館を訪問し、日系移民が栽培に深く関わってきた歴史と、コーヒー売買の歩みを視察した。

(3) アメリカ合衆国 (United States of America)

〈アメリカの概要〉

- ①面積 962.8万平方キロメートル、50州（日本の約25倍）
- ②人口 約3億181万人（2007年5月）
- ③首都 ワシントンD. C.
- ④人種 白人75.1%、アフリカ系12.3%、アジア系3.6%、アメリカ先住民0.9%
- ⑤言語 主として英語（法律上の定めはない）
- ⑥宗教 プロテスタント56%、カトリック28%、ユダヤ教4%、そのほか4%など
- ⑦政体 大統領制、連邦制（50州他）
- ⑧元首 ジョージ・ウォーカー・ブッシュ大統領（2005年1月20日就任、2期目。1期の任期4年。憲法により三選は禁止）
- ⑨議会 二院制
上院 100議席、任期6年（2年毎に約3分の1ずつ改選）
下院 435議席、任期2年（2年毎に全員改選）

⑩内政

2006年11月7日の中間選挙で勝利した民主党が、2007年1月から連邦議会上下両院で多数党となり、イラク政策や国内問題を巡ってブッシュ政権と議会民主党が対立。

米国内の政治的関心は2008年11月の大統領選挙へと移っており、同年1月から民主・共和両党の候補者絞り込みのプロセスである予備選挙等が各州で行われている。なお、今次選挙は80年ぶりに現職の正副大統領が出馬しない選挙。

⑪経済概況

経済成長は2006年第2四半期以降、住宅市場の冷え込み等によりこれまでの力強いペースからは減速してきている。（2007年2.2%）

2007年の経常赤字は8,154億ドル。2007会計年度（2006年10月～2007年9月）の財政赤字は、景気拡大に伴う税収増で前年度比33.6%減の1,630億ドル（対GDP比1.2%）。

財政赤字は当面続くと見られており、経常収支と併せて「双子の赤字」問題が懸念されている。

フェデラルファンド（FF）レート目標値は、2006年6月までの2年間に渡り計17回連続引き上げられ、1年あまりの間5.25%に据え置かれていたが、2007年9月以来連

続7回にわたり3.25%引き上げられ、2.0%とされた。

⑫日本との関係

日米両国は、自由、民主主義、市場経済原理等の価値観を共有し、政治・安全保障、経済、グローバルな協力等幅広い分野における強い相互依存関係・協力関係を有している。

⑬在留邦人数 370,386人 [2006年10月1日現在、50州]

《NASAジョンソンスペースセンター》

視察内容：NASAの計画に日本人宇宙飛行士が参加するようになり、日本人にも宇宙開発が身近になった。NASAの基本的な宇宙開発の状況を視察、調査し、高度技術産業の集積を考える場とする。(説明/領事 堤由紀夫氏/宇宙航空研究開発機構ヒューストン駐在員事務所所長 山本雅文氏/同JAXA宇宙飛行士 山崎直子氏/NASAジェニー・アクイノ氏等) 【写真No.20~24】

6月にスペースシャトル「ディスカバリー号」に搭乗し、「きぼう」日本実験棟の船内実験室の組立て作業などを行った星出彰彦宇宙飛行士が地球に帰還した翌日に、NASAジョンソンスペースセンターを訪問した。訪問に対し、日本領事、JAXA駐在員事務所長に同席いただき、宇宙飛行士の山崎直子氏から直接、現場説明をいただいた。

ジェニー・アクイノ氏からは、1963年からの宇宙開拓の取り組みの歴史と施設の概要を聞いた。ジョンソンスペースセンターは1965年から司令室と、宇宙飛行士の訓練を担当し、アポロ11号の月面着陸などを支えた。昨日まで司令塔として利用されていた最新の部屋にも入室させていただいた。

ジョンソンスペースセンターには約1万4000人が雇用されている。そのうち3300人が政府の関係者であるそうだ。11箇所のアメリカ国内のNASAの施設には約10万人の雇用があるとのことだった。

NASAの活動は冷戦後、単独の活動ではなく、カナダ、ロシア、日本、EU諸国など15カ国が参加し、世界的な連携の下で宇宙開発が進行している。日本の役割も大きい。

現在は高度400kmの上空に位置する国際宇宙ステーションの設置事業が柱になって

いる。日本が大きくかかわるミッションは日本初の有人実験施設である「きぼう」の事業であり、その利用分野は、教育、芸術、微小重力科学、地球科学・地球観測、生命工学、宇宙利用技術開発、有人宇宙開発、宇宙医学、天体観測・宇宙科学など多岐におよぶ。特に実験棟に設置されているロボットアームの評価が高いという。

今回の星出宇宙飛行士のミッションは124番目のミッションとなる。それぞれのミッションにはネーミングとフラッグ（旗・マーク）が表示されている。成功、不成功を問わず、すべてのミッションの旗が、司令室に掲げられていた。また、打ち上げに失敗したミッションは、特に目立つところに掲げてあり、施設の通路にはその失敗したミッションが紹介されていた。尊い犠牲の上に宇宙開発が進められて、今日のミッションがある。その犠牲に対して心から感謝と賞賛を送っている姿勢を見て、NASAの開拓精神の強さと人間性を感じ取れた。

現在進められているスペースシャトルによる打ち上げの事業は2010年に終了するという。今後はHTV（H2 Transfer Vehicle）によって資材をロケットで打ち上げ、CEV（Crew Exploration Vehicle）によって宇宙ステーションなどの交代要員をロケットで打ち上げることになる。以前の三角型のポット（ビークル）をロケットによって打ち上げる方法が主流になるようだ。スペースシャトルを宇宙に打ち上げるコストが馬鹿にならないということだろう。

HTVは日本の技術が利用される。帰国後正式に日本のロケットとHTVをNASAが採用することが報道された。

2010年以降の新たなミッションは、再度月に宇宙飛行士を送ることだという。特に月面の裏側に人類を立たせ、調査することを目標とするそうだ。宇宙ステーションの有効活用と、月面の探索が今後の大きなミッションとなる。

驚いたのは、有人飛行を行った当初のソ連製ソユーズが現役として今も活用されていることである。見た目も鉄の塊のようで古臭い感じもしたが、未だに現役として活用されていた。また、同じようにスペースシャトル内の設備もそれほど最新の技術で固められているのではないと山崎宇宙飛行士からお聞きした。最新技術よりも安定感が宇宙では求められるようだ。

NASAの計画は、スペースシャトル・コロンビアの事故によって、10年の遅れがでたと話された。人命の安全性が第一であり、過激な宇宙開発競争には至らなかったことは

宇宙開発の平和的利用を示すものであろう。宇宙開発もコストとの調整が難しく、今後も世界やスポンサーと協調しながらの開発となるようだ。

宇宙開発の研究については、日本とNASAはまったく別の研究を行うということだった。協力と競争の部分が、このあたりに垣間見えた。

航空宇宙産業の分野の研究は、自動車などへの技術転用などさまざまな分野に応用されるという。日本のHITVも採用が決まり、その点では期待すべき産業分野ではある。東北でも連携して航空宇宙産業を育成しようとの試みが始まっているが、経済活動と産業の育成については今後さらに調査研究が必要であると感じた。

岩手県総合計画の中に描かれている次代の構想の中には「宇宙航空産業基地の形成」が掲げられ、スペースプレーン離発着基地の誘致と宇宙航空関連産業の集積がうたわれている。今回の視察によって、日本の重要度が増していることが強く理解できたが、岩手の構想が、今後、実現可能であり、県民に夢と希望、さらには雇用なども与えられるものなのか、引き続き調査・研究し、見極めながら提言をしていきたい。